

梅澤佑介「イギリス政治思想史におけるシティズンシップ論の系譜  
T・H・グリーンからハロルド・ラスキまで」(要約)

□目次

はじめに

第一章 T・H・グリーン——シティズンシップ論と「反抗の義務」の起源

第一節 シティズンシップ論の前史

第二節 T・H・グリーン

小括

第二章 バーナード・ボザンケ——自己統治のパラドックスと実在意志の観念

第一節 自己統治のパラドックス

第二節 実在意志論

第三節 シティズンシップと政治参加

小括

第三章 L・T・ホブハウス——形而上学的国家論批判と進歩の形而上学

第一節 自由主義的社会主義

第二節 形而上学的国家論批判

第三節 客観主義的権利論と進歩の形而上学

小括

第四章 1920年代のハロルド・ラスキ——多元的国家論と権力の広範な分配

第一節 国家主権論批判

第二節 自由論の哲学的前提とペシミスティックな権力観

第三節 調整権威としての国家

小括

第五章 1930年代のハロルド・ラスキ——階級なき社会の実現とユートピア批判

第一節 多元的国家論の自己批判

第二節 1930年代における多元的国家論の継続

第三節 マルクス主義受容と深化する思慮なき服従論

第四節 唯物史観批判とユートピア批判

小括

## 第六章 1940年代のハロルド・ラスキ——同意による革命と計画民主主義

### 第一節 同意による革命

### 第二節 計画民主主義

### 第三節 ラスキの死

### 小括

おわりに

## □内容の要旨

本論文の目的はイギリス政治思想史におけるシティズンシップ論の系譜を描き出すことにある。現代は「歴史の終わり」を見た時代であると言われる。これはフランシス・フクヤマ曰く、自由主義的民主主義（リベラルデモクラシー）という人類の有する政治・経済制度の歴史的発展の最終段階にわれわれが到達したという意味での「歴史の終わり」である。だが他方で現代の政治・経済制度の下ですべての社会問題が解決されたわけではない。冷戦が終結し社会主義が否定された現代においても依然として多くの深刻な社会問題が残されている。自由主義的民主主義は世界的な広がりを見せているが、一方で特に日本のようなすでに民主化された「先進国」においては政治的無関心が市民の間に蔓延している。こうした制度と精神の乖離は「歴史の終わり」という意識に起因するものなのではないだろうか。本論文はそのような問題意識から発している。

そこで本論文は一方で国家権力の増大が経験され、他方で大衆社会の出現を見た19世紀後半から20世紀前半のイギリスにおいて、市民のあり方（シティズンシップ）について論じた政治思想家の中でも、特に「抵抗の義務」という観念を扱いながらもそれに各々独自の仕方で手を加えた四人の思想家（T・H・グリーン、バーナード・ボザンケ、L・T・ホブハウス、ハロルド・ラスキ）に着目した。

第一章ではT・H・グリーンの政治思想におけるシティズンシップ論の位置づけを論じた。彼が本論文の出発点となっているのは、彼の提示した「抵抗の義務」という観念が後のボザンケ、ホブハウス、ラスキによってそれぞれ異なる仕方で改変されつつ継承され、またその観念を自身のシティズンシップ論と関連づけるかたちで示したからである。それまでの思想家においては「抵抗の義務」が市民のあり方との関連において問題となることはなく、神法や自然法の認識能力を有する合理的な主体が前提とされていた。それに対してグリーンにおいては「抵抗の義務」を自覚する主体をいかにして創出するかという問題が浮上したのである。

グリーンは義務と権利を明確に分離していた。このことは従来のグリーン研究において

はほとんど指摘されてこなかった。グリーンにとって義務とは、共通善を把握する潜在的な能力を有する個人が共通善を意識することによって生ずる動機に発するものであった。それに対して権利とは、共通善に対して貢献することを社会によって承認された個人の力であった。個人に依拠する「義務」と社会に依拠する「権利」。グリーンの「主権」概念や「抵抗」論もこのような議論から派生したものとして説明される。

グリーンにとって主権とは、社会からの承認を受けた支配者の力であった。純然たる力によって支えられた支配者の地位は長続きしない。それが安定的であるためには被支配者からの同意を得ていなければならない。このように考えたグリーンは、「力ではなく意志が国家の基礎である」と論じた。つまり国家権力が服従され維持されているという事実は、国家行動が共通善に貢献するものであることが社会によって承認されているということを意味した。

反対に社会による承認を受けていない国家は必然的に被治者の抵抗に遭うこととなる。ただし「抵抗権」と「抵抗の義務」は同一ではない。なぜなら、一方で抵抗権はその抵抗が共通善に対する貢献であることを社会によって承認されていなければ権利とはなりえないものの、他方で抵抗の義務はその抵抗が共通善の促進にとって必要であることを個人が自覚しさえすれば義務となるからである。ただしこのような自覚は国家による私的権利の保護の単なる受領者である「忠実な臣民」には生じえない。そこでグリーンは、当時まだ発展途上であったイギリスの民主主義的諸制度を拡大していくことにより市民を国家に対してより積極的に（時には抵抗を通じて）奉仕する「知的愛国者」に変えていく必要があると主張した。これがグリーンのシティズンシップ論であった。

イギリス観念論者として知られるグリーンの後継者とみなされるバーナード・ボザンケは、グリーンとは対照的なシティズンシップ論を展開した（第二章）。グリーン之死から第三次選挙法改正という普通選挙制度に対する大きな一歩を経たイギリスにおいて主著『哲学的国家論』を執筆したボザンケにとって、民主主義に胚胎している「自己統治のパラドックス」という問題はいよいよ深刻なものと見えた。国家に対する服従はいかなる意味で個人の自由と両立しうるのか。彼は「実在意志」という独自の観念を創出することによってこの難問を乗り越えようとした。彼は自らの敬愛するプラトンに手を加え、（国家ではなく）社会全体（あるいは共同体）を一人の人間と類比した。個々の人間の中で頭ないし脳が身体各部分の動きを統制しているように、個々の共同体の中では強制力を託された国家が社会の諸部分の利害を調整している（ボザンケ研究においては「国家」と「社会」の混同が批判されてきたが、ボザンケにおいてはこのように両者は明確に区別された概念であった）。そしてこのような国家の役割を含む社会的諸制度や諸慣習は、それらが歴史の中で長く存続してきたという理由により、社会の中の諸個人によるいかなる思惟よりも高度な合理性を体現している。したがって社会的諸制度や諸慣習に対して服従することは、自らの内なるより合理的な部分、すなわち「実在意志」に従うことと同義である。「自己統治のパラドックス」はこうして解決された。

だがこのような社会と個人のアナロジーは思わぬ副産物をもたらした。それは義務と権利の表裏一体化である。ボザンケは自覚的にグリーンの権利承認テーゼ（権利は社会による承認を必要とするというテーゼ）を受容しているが、無自覚的にグリーンの義務概念を権利論の中に溶かし込んでしまった。社会と個人の本質的区別を「第一印象理論」として斥けたボザンケにとって権利と義務が社会に基づくものであるか個人に基づくものであるかは重要ではなかった。それゆえ義務は権利と同様に、個人よりも高度な合理性を体現している社会の承認に基づくものとなった。社会的慣行の中に合理性を見出すこのような義務論の下では「抵抗の義務」の生ずる余地はほとんどなく、実際ボザンケにおけるシティズンシップも公的な参加を要請するものではなく私的領域において自らの「地位」を自覚しその役割を忠実に果たすことを求めるものであった。

ニューリベラルの立場からボザンケの『哲学的国家論』を「形而上学的国家論」と揶揄し批判したL・T・ホブハウスは、様々な面で後のラスキを先取りする思想家であった（第三章）。彼は社会学者として現実から遊離したイギリス観念論の形而上学を批判し、理想と現実の峻厳な区別を説いた。また同様に現実社会の観察を通じて、私的利益の自然的調和を想定する古典的自由主義の欺瞞を暴いた。一方で彼もまたグリーンから思想的影響を受けた一人であった。ホブハウスはグリーンと同様に民主主義を能動的シティズンシップの必要条件と考えた。ただし彼はその必要条件に「社会立法」を加え、社会立法を国家が積極的に行うことが個人の政治的関心を喚起すると論じた。また彼はグリーンと同様に権利を共通善に基礎づけた。ただし彼はそれが社会からの承認を必要とするとは考えなかった。権利が権利となるために必要なのは、それが共通善を促進することの科学的論証であった。だがある権利が科学的に論証されたという判断を現実の下すのは誰であるのか。ホブハウスにおいてその判断の主体は個人でも社会でもなかった。それは調和の原理の漸次的開示たる「歴史」の中で明らかになるものである。実際、人類の社会的結合は親近性による結合、権威による結合、シティズンシップによる結合といった順で合理的発展を辿っており、彼の見立てでは概ねイギリス国内においてはすでにシティズンシップによる結合が実現していた。彼は自由党アスキス政権下で行われた様々な社会立法を目にする中で、このような楽観的歴史観を保持するに至ったのだろう。いずれにせよ、ホブハウス自身もまた、判断主体の不在という論理的空隙を「進歩の形而上学」によって埋めなければならなかったのである。

しかしながら、ハロルド・ラスキはこのような歴史観を共有しえなかった（第四章）。彼にとって「歴史」とは徹頭徹尾偶然の産物とみなされるべきものであった。そこには当然合理的なものも非合理的なものもある。したがって歴史的に存続してきた社会的諸制度や諸慣習が合理性の面においては諸個人の思考内容に優越するとしたボザンケの想定は彼にとって受け容れがたいものであった。また歴史はホブハウスにおけるような「調和の原理」の漸次的開示でもなく、イギリス国内においてもシティズンシップはいまだ果たされていない目標である。だが彼は「形而上学」それ自体を全面的に拒絶したのではなかった。そ

うではなく、彼はそれが彼の言う意味での「歴史」に基づいている必要があると論じた。つまり偶然の産物としての歴史を吟味することを通じて「これまで馴染んできた制度」と「必要な制度」とを峻別し、歴史を所与の（アприオリに正当な）ものとして受け容れず、それに代わるオルタナティヴを構想すること。これが諸個人に求められるシティズンシップであり、歴史を学ぶことの意味でもあった。

ラスキも独自の仕方グリーンを解釈し自身の思想に取り入れた。彼は主権の基礎を意志とするグリーンの主権論を受け容れながらも、グリーンにおいては暗黙の前提として国家のみに認められていた主権を国家から切り離し、人民の意志に基づくものすべてに主権を認めた。これがラスキの多元的国家論である。また彼はグリーン「抵抗の義務」論を積極的に摂取したものの、「抵抗の義務」と「抵抗権」との区別はラスキにおいても無自覚の裡に廃棄された。だが彼は両者を個人の良心に基礎づけることにより、「抵抗の義務」をより生じやすいものとした。歴史学を通じて手に入れられた現代の偶然性の認識とそれに対するオルタナティヴが、個々人による抵抗の判断基準であった。そして「権力の広範な分配」がこのような義務に敏感なシティズンシップを涵養すると考えたのである。

このようなシティズンシップ論は一般にラスキがマルクス主義を受容したことにより多元的国家論を放棄したとみなされている 1930 年代にも続いた（第五章）。彼は「多元論の目的はマルクス主義の目的の中に吸収される」と語った。彼はここで自身の目指していた「権力の広範な分配」は階級社会においては実現不可能であるという認識に至った。権力を広範に分配しようとするいかなる試みも、すでに権力を握っている資本家階級が既存の経済秩序を維持するための道具として国家権力を用いることにより挫かれる。このように国家の「力」としての側面がラスキの政治理論の前面に押し出されてきたのが 1930 年代という時代であった。そしてこうした観点から「力ではなく意志が国家の基礎である」というグリーン「テーゼ」も批判されることとなった。

ただしラスキはマルクス主義を決して無批判に受容したのではなかった。彼はとりわけマルクス主義のユートピア的な側面を論難した。階級なき社会の実現によってすべてが解決されるわけではない。人間の「思慮なき服従」の傾向はいかなる社会形態においてもついて回る。つまりシティズンシップは決して放っておけば発揮される人間の内的本性ではない。したがって市民の自発性は「計画」されなければならないのである。このような理由からラスキはオルタナティヴの構想を「ユートピア」と呼ぶよりも「ヴィジョン」と呼ぶことを好んだ。

ラスキのヴィジョンは彼の晩年に「計画民主主義」論として結晶化することとなった（第六章）。彼は 30 年代から資本主義と民主主義の結合（自由主義的民主主義）は常にファシズムへと転落する危険を孕んだものと見ていた。歴史を見ると、資本主義の膨張期には労働者に対する譲歩も様々なかたちでおこなわれてきたものの、その収縮期には国家が「経済革命」か「政治革命」かという二択を迫られることとなる。前者は社会主義革命を意味するが、経済秩序の変革による自らの特権の放棄を厭う資本家階級は国家と結託して「政

政治革命」をなすことによりこの危機を回避する。この「政治革命」は民主主義の廃棄を通じたファシズム体制の樹立を意味した。したがって反対に社会主義と民主主義の結合である「計画民主主義」が目指されなければならない。

「自由主義的民主主義」と「計画民主主義」においては「自由」の意味合いも異なる。前者における自由は「消極的自由」である。資本主義社会の下では資本家階級と労働者階級が分断され、経済力を持つものが必然的に政治権力をも掌握するため、労働者たちは公的領域において自らの良心に従って行動することができないため、私的領域に隠遁し、政治権力から逃れることにより手にした偽りの「自由」で自らを慰める。一方、「計画民主主義」においては階級構造の廃棄により分権的な政治・社会制度が現出するため国家行動が個人の経験に基づく契機が生じ、公的領域における真の「自由」、すなわち「積極的自由」が万人にとって可能になる。

しかしながら、ここでも「計画民主主義」の実現が最終的な問題解決とみなされてはならない。彼は40年代に至っても引き続き「権力の広範な分配」を主張している。ラスキの論敵であるハイエクがした「自生的秩序」論においてしたように、個人の自発性は最初から「想定」されるものではなく、「創出」されるべきものである。このような意味で、ラスキは「計画」の必要から生じる国家の肥大化の下、いかにして個人の自発性を創出するかという問題に生涯取り組んだ思想家であると言える。

以上のようなラスキのシティズンシップ論は現在ではほとんど顧みられなくなってしまった。それはソ連の崩壊が社会主義（とりわけ計画経済）の失敗として広く受けとめられたこととも関係しているだろう。第二次世界大戦後の東西対立の中で、ラスキは西側諸国からはアメリカの赤狩りに翻弄され、東側諸国からはスターリン体制を批判するブルジョワの手先と糾弾された。このように権威が失墜していく中で、とりわけマルクス主義に入れ込んだ彼の後期の著作は時局に左右された政治的パンフレットと愚弄され歴史の奔流の中に消えていった。だが彼の「計画民主主義」論はいわゆる計画経済とはほとんど関係を持たないものである。このように東側陣営の敗北を受けてラスキの政治思想を政治思想史上から抹消しまうことは、産湯とともに赤子を流すことにもなりかねない。歴史の中で生き残ってきたものが必ずしも合理的であるとは限らない。歴史の中で消えていったものに光を当てるのが、現状を所与のものとして受け容れないというラスキの言う意味におけるシティズンシップの実践の一形態であることこそ、本論文を通じて筆者が示そうとしたことである。